

投資情報ウィークリー

2017年4月24日号
調査情報部

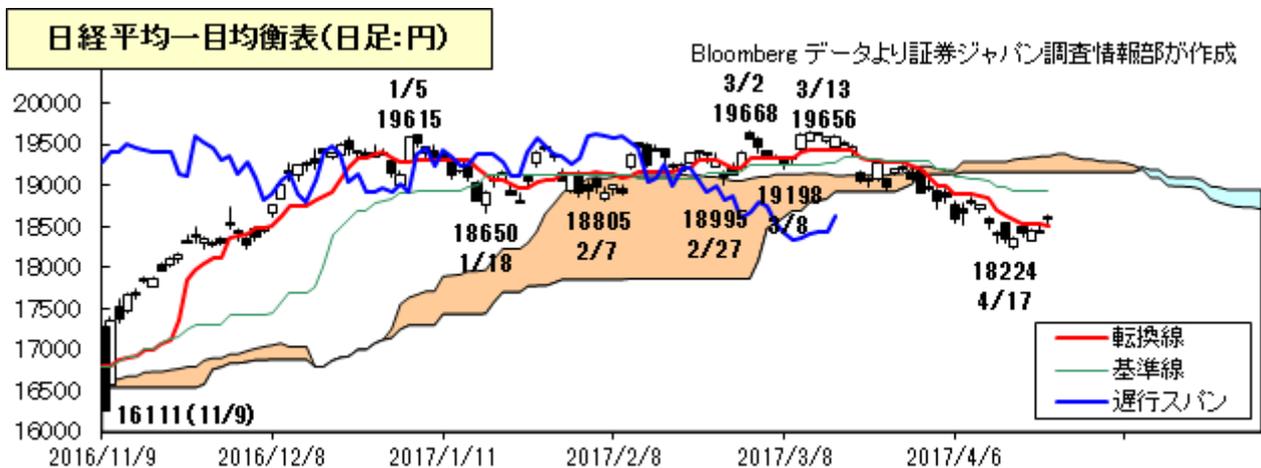
今週の見通し

先週の東京市場は反発となった。地政学的リスクがやや後退したうえ、円高に一巡感が漂ってきたことから、買い戻しの動きが活発となった。日経平均は週初にザラバベースの年初来安値を付けたものの、その後は戻り歩調となった。物色は調整一巡感の出た主力銘柄に買い戻しの動きが広がったほか、景気敏感株にも底堅さが見られた。米国市場は一喜一憂の展開となった。トランプ大統領の政策期待の後退や原油安が上値を抑えた半面、企業の1-3月期決算の発表が本格化し、業績好調が下支えとなった。為替市場でドル円は、地政学的リスクや欧州の政治リスクなどが意識される中、円は高値圏でもみ合いとなった。ユーロ円は英国の総選挙前倒しによるハードブレグジットへの警戒感や仏大統領選への不透明感が強まったものの、前週までのユーロ安の反動から切り戻しの動きとなった。

今週の東京市場は、神経質な展開となろう。週前半はフランス大統領選や北朝鮮情勢、為替動向次第で波乱含みの展開となろうが、その後は国内企業の3月期決算発表本格化を受けて、業績回復期待から底堅い動きとなろう。米国市場も欧州の政治リスクや北朝鮮を巡る地政学的リスクが意識される半面、経済指標や企業業績の好調を受けて、NYダウは20500ドル台を固める動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向や原油相場の動きを映して、ドル強含みながらも、もみ合いとなろう。ユーロ円は仏大統領選の結果次第ではユーロ安が進む可能性がある。ドル円は1ドル108円～111円、ユーロ円は1ユーロ114円～117円のレンジとなろう。

今週、国内では28日(金)に3月の労働力調査、消費者物価、家計調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、26日(水)、27日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれ、27日に日銀展望レポートが公表される。一方、海外では25日(火)に3月の米新築住宅販売、27日に3月の米耐久財受注、28日に1-3月期の米GDP、30日(日)に4月の中国PMIが発表されるほか、27日にECB定例理事会が行われる。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線(18496円:21日現在)を約1か月ぶりに回復した。しかし、遅行スパンは日々線を大きく下回っており、25日、75日の両移動平均線も下落基調となっている。転換線を再び下回ると、17日安値(18224円)や昨年11月24日に空けた窓(18175円)、上昇中の200日線(17933円:同)への下値模索となろう。一方、転換線を維持していれば、25日線(18831円:同)や基準線(18921円:同)、75日線(19111円:同)への戻りを試す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/21 15:21



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★25 日移動平均線に対する下方カイ離が大きい主な取組良好銘柄群

東証1部上場銘柄で、4月20日時点で25日移動平均線に対して下方カイ離である銘柄は、全体の82%に相当する1652銘柄に達しているが、その中で下方カイ離が5%以上である銘柄も408銘柄存在している。今後買い戻しが期待される信用倍率1倍未満の銘柄も多く存在しており、リバウンド狙いで注目したい。(野坂 晃一)

表. 25日移動平均線に対するマイナスカイ離が大きい主な取組良好銘柄群

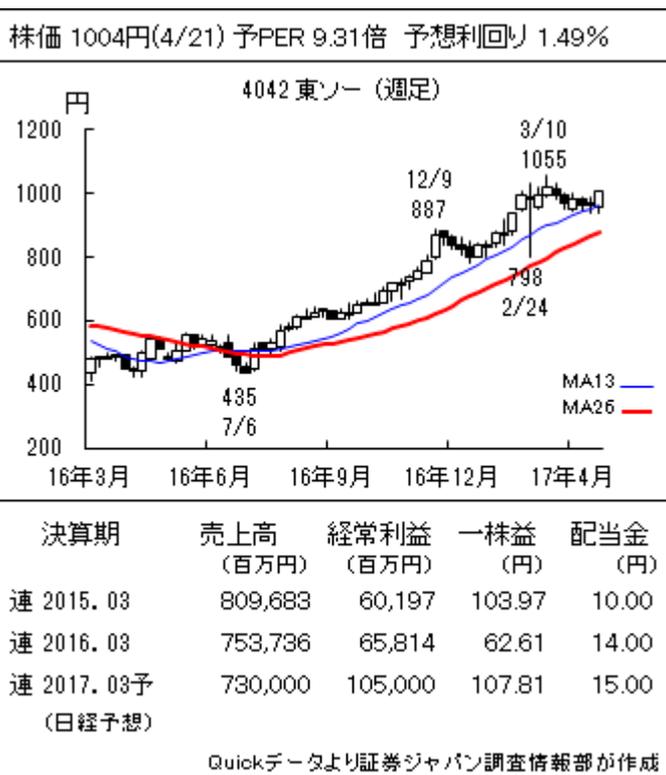
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
6376	日機装	1,083	17.1	1.20	1.48	22.6	0.23	-4.92	-9.98
1333	マルハニチロ	3,020	11.4	1.66	0.99	53.2	0.40	-3.24	-9.73
5019	出光興産	3,425	7.8	1.06	1.46	675.3	0.39	-3.33	-9.70
4530	久光薬	5,560	25.1	2.04	1.48	-8.4	0.58	-0.64	-9.30
9869	加藤産	2,563	15.6	0.89	1.80	6.1	0.47	-1.49	-8.98
3608	TSIHD	704	23.9	0.66	2.49	25.9	0.54	-0.11	-8.97
5423	東京製鉄	834	12.6	1.13	1.20	-43.8	0.65	-2.20	-8.80
6997	日ケミコン	321	52.3	0.87	0.94	37.7	0.98	0.00	-8.75
7732	トプコン	1,792	45.2	3.30	0.89	7.9	0.47	-0.21	-8.71
4004	昭電工	1,712	-	0.86	-	24.1	0.61	-1.61	-8.63
6103	オークマ	1,079	19.2	1.27	1.67	-32.8	0.78	-0.06	-8.18
6278	ユニオンツル	3,145	20.9	1.10	1.59	8.2	0.17	0.03	-7.81
8237	松屋	940	49.8	2.63	0.64	37.1	0.57	0.04	-7.51
8184	島忠	2,453	14.3	0.58	3.26	-16.8	0.38	-0.33	-7.43
6305	日立建機	2,531	107.6	1.37	0.40	-17.8	0.29	-1.52	-7.39
6908	イリソ電子	6,320	17.0	1.71	1.27	-0.3	0.74	-1.16	-7.35
6301	コマツ	2,666	27.3	1.62	2.18	-28.1	0.54	-1.86	-7.24
6472	NTN	512	90.6	1.15	1.95	-37.2	0.95	0.00	-6.83
9301	三菱倉	1,415	25.8	0.91	0.99	7.0	0.66	-0.56	-6.81
7517	黒田電気	2,236	18.3	1.18	4.25	-14.9	0.92	-0.53	-6.81
7205	日野自	1,239	14.8	1.58	1.78	-29.8	0.47	-0.03	-6.74
6361	荏原	3,190	17.1	1.29	1.88	-13.2	0.55	-0.09	-6.71
7250	太平洋工	1,384	10.8	0.98	1.88	2.9	0.72	0.10	-6.61
6841	横河電	1,628	19.8	1.73	1.54	-19.3	0.32	-1.30	-6.60
4631	DIC	3,720	9.4	1.27	3.23	7.0	0.91	-0.40	-6.57
5105	洋ゴム	1,766	9.0	1.58	2.55	-4.7	0.37	-0.67	-6.53
6588	東芝テック	568	31.2	2.54	0.00	774.5	0.72	-0.46	-6.53
5191	住友理工	1,050	24.2	0.67	1.81	-6.7	0.07	-0.47	-6.30
7280	ミツバ	1,941	19.3	1.30	0.77	-21.4	0.37	0.42	-6.30
6222	島精機	3,765	23.6	1.28	1.20	98.9	0.80	1.89	-6.30
3387	クルスHD	915	26.2	4.43	1.09	7.6	0.79	-0.97	-6.13
4527	ロート	1,939	29.4	1.92	1.08	-16.5	0.66	1.34	-6.12
6302	住友重	724	17.1	1.20	1.93	-15.0	0.53	-0.03	-6.11
6413	理想科学	1,826	26.3	1.08	3.29	-48.1	0.18	-0.26	-6.07
5384	フジミインコ	2,029	15.2	1.09	2.46	30.2	0.52	1.11	-5.99
5301	東海力	447	13.6	0.86	1.79	359.8	0.89	-0.31	-5.98
6463	TPR	3,370	10.9	1.50	1.48	-9.5	0.17	-0.24	-5.86
6136	OSG	2,146	16.8	2.06	2.05	6.9	0.71	-0.10	-5.85
4062	イビデン	1,596	-3.4	0.81	2.19	-69.0	0.96	-0.70	-5.81
7276	小糸製	5,320	15.5	2.64	0.75	8.2	0.76	0.34	-5.73
8078	阪和興	739	11.6	0.93	2.44	15.5	0.72	-0.14	-5.69
6622	ダイヘン	669	15.3	1.32	1.79	-14.2	0.84	0.78	-5.68
7278	エクセディ	2,951	11.8	0.90	2.37	-13.2	0.08	0.75	-5.67
6806	ヒロセ電	14,440	24.5	1.73	1.66	-5.2	0.10	-0.41	-5.55
7231	トピー	2,750	10.9	0.65	2.18	-43.0	0.33	-0.26	-5.46
8002	丸紅	648.2	8.0	0.68	3.24	-13.7	0.51	-0.63	-5.36
7251	ケービン	1,684	10.7	0.75	2.38	42.9	0.73	0.59	-5.32
7296	FCC	2,076	18.9	0.93	1.93	2.7	0.43	0.31	-5.31
9766	コナミHD	4,495	25.3	2.64	1.20	45.9	0.73	-0.84	-5.31
3092	スタートトゥ	2,250	41.2	26.35	1.01	47.6	0.78	-2.85	-5.31

※指標は4/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

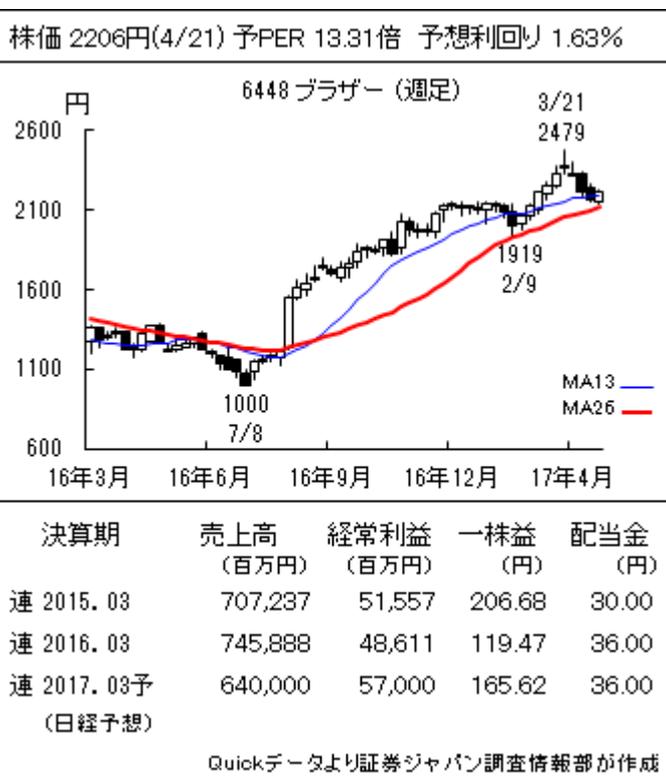
東ソー (4042・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 12.5%減の 3371 億円、営業利益は同 28.5%増の 413.0 億円となった。クロル・アルカリ事業や石油化学事業は円高による輸出価格の下落やナフサ価格の下落による製品価格の下落が響き減収となったものの、交易条件が改善したことから営業利益はいずれも増益となった。機能商品事業も減収増益で、エチレンアミンが円高や海外市況の軟化で製品価格が下落した一方、液体クロマトグラフィー用充填剤や自動車用排ガス触媒向けゼオライトなどが伸びた。また、エンジニアリング事業では水処理関連のほか、国内の電力関連や電子産業関連が低調だったが、海外の好調で増収増益となった。17/3 期見込みは海外市況の上昇や交易条件の改善、円安進行などにより、売上高が従来計画比 400 億円増の 7300 億円(前期比 3.2%減)、営業利益が同 150 億円増の 1000 億円(同 44.0%増)に上方修正されている。だが、修正後の見込みに対する第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 71.4%と前年同期の 69.5%を上回っており、依然保守的とみられる。(大谷 正之)



ブラザー工業 (6448・東 1) ※名証新規売停止

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 8.8%減の 4768.6 億円、営業利益は同 8.2%減の 473.3 億円となった。通信・プリンティング機器が米国や中国で好調に推移したほか、連結子会社化したドミノプリンティングサイエンス(ドミノ)の寄与があったものの、円高に加え、産業機器の大口径案件一巡で減収となった。事業セグメント利益は、円高や産業機器の減収の影響があったものの、プリンティング・アンド・ソリューション(P&S)事業で販促費の効率化やコスト削減の効果があつたほか、ドミノ株式取得にかかる費用が剥落したことで増益となった。しかし、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業で構造改革に伴う一時費用の計上で営業利益は減益となった。会社側では 17/3 期通期見込みを為替前提の見直し等で売上高を 100 億円上方修正して 6400 億円に、営業利益は P&S 事業の好調を背景に 20 億円引き上げて 570 億円としている。また、当期利益は(株)エクシングの完全子会社化に伴う税効果会計などで 40 億円上乗せの 430 億円に変更している。今後も P&S 事業の収益拡大と旺盛なスマホケース需要を背景とした産業機器の回復により、収益成長が見込まれよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

西武HD (9024・東1)

17年3月期の営業利益は前年比14%の減益となる見通し。ただ、東京ガーデンテラス紀尾井町(昨年7月開業)の開業費用やグランドプリンスホテル高輪のリニューアル工事によるホテルの営業休止等の影響があったため、シティ・リゾートホテルの平均販売室料が前年を上回った他、建設事業の好調から、第3四半期決算発表時に上方修正(541億円→563億円)をしている。18年3月期は、前期計上した費用の一巡、東京ガーデンテラス紀尾井町やグランドプリンスホテル高輪の本格稼働、ホテルの平均販売室料の上昇や鉄道事業の堅調なども期待され、営業増益が予想される。今後はホテル・レジャー事業、不動産事業の成長が期待されよう。ホテル・レジャー事業では、増加する訪日外国人の低価格ニーズに対応したホテルの建設や会員制のホテルの展開で富裕層の取り込みも狙うとみられる。また、不動産事業では池袋旧本社ビルや所沢エリアのプロジェクトが進行しているが、高輪・品川、芝公園エリアなどの再開発も検討中。
(増田 克実)



その他

KOA(6999・東1)

17年3月期第4四半期(1-3月)の営業利益は前年同期比3.1倍の11.74億円。欧州や中国の自動車向けに伸びた他、日本で産業機器、計測機器向けに好調だった。18年3月期第1四半期(4-6月)の営業利益は12.8億円を見込む。エコカー(自動車の電動化)向けの拡大、エアコンなど家電製品向けの回復などが予想されるため。想定為替レートは1ドル110円(営業利益の変動額は1円で年間1.2億円程度)。

アドバンテスト(6857・東1)

メモリーテスターの好調が続くそう、非メモリーテスターも車載用向けに回復が期待されよう。

コマダHD(3543・東1)

18年2月期の新規開店数は70~80店舗を計画。フルサービス喫茶店の市場規模は9283億円(2015年)だが、上位3社合計のシェアは10%にも満たない。同社は顧客、FC加盟店と「WIN-WIN-WIN」の関係を構築しているとみられる他、未進出地域や小商圏化などによる追加出店などが可能とみられ、今後も店舗数拡大による成長余地があると考えられる。

三菱地所(8802・東1)※名証新規売停止

17年3月期の営業利益は1850億円(第3四半期時に上方修正)と久々に過去最高益(08年3月期の1779億円)を更新する見通し。主力のビル事業、住宅事業、海外事業などが堅調に推移しそう。ビル賃料下落懸念が強まる中、優良物件を多く保有する同社の資産価値に改めて注目。

ストライク(6196・東M)

17年8月期第2四半期(9-2月)業績は売上高が前年同期比30.4%増の14.03億円、営業利益が同18.6%増の5.94億円となった。マザーズ上場をきっかけに知名度向上や新規顧客開拓のためのセミナーを積極的に開催したほか、税理士協同組合や証券会社との業務提携を拡充し、新規顧客ルートの開拓に努めた結果、35組の案件成約につながった。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月24日(月)

2月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

4月25日(火)

3カ月予報(気象庁)

上場 アセンテック<3565>マザーズ

4月26日(水)

日銀政策委・金融政策決定会合(27日まで)

2月全産業活動指数(13:30、経産省)

4月27日(木)

日銀展望レポート

黒田日銀総裁会見(15:30)

3月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

4月28日(金)

3月、16年度有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

3月、16年度全国、4月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

3月家計調査(8:30、総務省)

3月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

3月、16年度の住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

<国内決算>

4月24日(月)

15:00~ さくらイン<3778>、JSR<4185>

16:00~ <1Q>コクヨ<7984>

4月25日(火)

14:00~ OBC<4733>

15:00~ エムスリー<2413>、オービック<4684>、日本電産<6594>

<1Q>シマノ<7309>、キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

16:00~ コメリ<8218>

<1Q>中外薬<4519>

4月26日(水)

13:00~ SMK<6798>

15:00~ 北陸電工<1930>、ヤフー<4689>、日立建機<6305>、アマノ<6436>、航空電子<6807>、

スタンレー<6923>、日車両<7102>、日立ハイテク<8036>、北陸電<9505>

<1Q>LINE<3938>、花王<4452>、キヤノン<7751>

16:00~ 富士通ゼ<6755>、日立国際<6756>、小糸製<7276>、大阪ガス<9532>

4月27日(木)

11:00~ 大同特鋼<5471>、山洋電<6516>、川重<7012>

<1Q>ヒューリック<3003>

12:00~ アステラス薬<4503>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 13:00～ キッコーマン<2801>、積水化<4204>、四国電<9507>
 14:00～ 一工薬<4461>、新明和<7224>、相鉄HD<9003>、新京成<9014>
 15:00～ きんでん<1944>、野村不HD<3231>、イビデン<4062>、NRI<4307>、栄研化<4549>、
 富士フイルム<4901>、ファンケル<4921>、JFE<5411>、東邦チタ<5727>、コマツ<6301>、
 富士電機<6504>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、オムロン<6645>、NEC<6701>、アンリツ<6754>、
 アルプス<6770>、日立マクセル<6810>、アルパイン<6816>、アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、
 日野自<7205>、信越ポリマ<7970>、日ガス<8174>、野村<8604>、JR東海<9022>、日立物流<9086>、
 沖縄セルラー<9436>、NTTドコモ<9437>、東北電<9506>、北海電<9509>、カプコン<9697>
 <1Q>協和キリン<4151>
 <2Q>サイバエジェ<4751>
 <3Q>グリー<3632>
 16:00～ パナホーム<1924>、コーエーテクモ<3635>、OLC<4661>、キーエンス<6861>、
 エクセディ<7278>、任天堂<7974>、平和不<8803>、西部ガス<9536>
 時間未定 ブルボン<2208>

4月28日(金)

- 11:00～ 大東建託<1878>、NSSOL<2327>、積化成<4228>、三洋化成<4471>、豊田織<6201>、
 デンソー<6902>、岡三<8609>、川崎船<9107>、東邦ガス<9533>
 12:00～ ゼオン<4205>、JPX<8697>、郵船<9101>、商船三井<9104>
 13:00～ トクヤマ<4043>、ガイシ<5333>、日新製鋼<5413>、ダイハツディ<6023>、ジェイテクト<6473>、
 三菱電<6503>、アイシン<7259>、豊田通商<8015>、神鋼商<8075>、小田急<9007>、三菱倉<9301>
 14:00～ 高周波<5476>、愛知鋼<5482>、牧野フライス<6135>、住友精密<6355>、シャープ<6753>、
 豊田合<7282>、兼松エレクト<8096>、フジ住宅<8860>、東武<9001>、京王<9008>、京成<9009>、
 サカイ引越<9039>、飯野海<9119>、東京ガス<9531>
 <1Q>東亜合成<4045>
 15:00～ 関電工<1942>、日本M&A<2127>、セーレン<3569>、信越化<4063>、四国化<4099>、
 ステラケミファ<4109>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、新日鉄住<5401>、神戸鋼<5406>、
 山陽特鋼<5481>、日立金<5486>、菱製鋼<5632>、大阪チタ<5726>、日カン<5905>、
 オークマ<6103>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、富士通<6702>、エプソン<6724>、ソニー<6758>、
 新光電工<6967>、村田製<6981>、三井造<7003>、マツダ<7261>、ホンダ<7267>、ショーワ<7274>、
 カッパ・クリエ<7421>、リコー<7752>、東エレクト<8035>、SBI<8473>、大和証G<8601>、
 JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、ヤマトHD<9064>、JAL<9201>、ANA<9202>、
 関西電<9503>、中国電<9504>、九州電<9508>、沖縄電<9511>
 <1Q>山パン<2212>、キリンHD<2503>、サントリーBF<2587>、MonotaRO<3064>、ガンホー<3765>、
 大塚商会<4768>、東亜石<5008>、日電硝<5214>、カーボン<5302>、東競馬<9672>
 16:00～ ヒロセ電<6806>、トッパンフォー<7862>、中部電<9502>、Jパワー<9513>
 <1Q>ナブテスコ<6268>
 17:00～ <1Q>小林製薬<4967>
 時間未定 スタートトゥ<3092>、ユニゾHD<3258>、合同鉄<5410>
 <1Q>マブチ<6592>、三陽商<8011>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

4月24日(月)

独 4月IFO景況感指数

休場 インドネシア(ムハンマド昇天祭)、マレーシア(国王戴冠式)

4月25日(火)

米 2月S&Pケース・シラー住宅価格

米 3月新築住宅販売

米 4月消費者景気信頼感

朝鮮人民軍創軍 85 周年

休場 豪、NZ(アンザックデー)

4月26日(水)

ASEAN首脳会議・関連会合(29日まで、マニラ)

4月27日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見

欧 4月ユーロ圏景況感指数

米 3月耐久財受注

安倍首相、ロシア訪問(28日まで)

休場 南ア(自由の日)

4月28日(金)

英 1~3月期GDP

欧 4月ユーロ圏消費者物価

米 1~3月期GDP

米 1~3月期雇用コスト指数

米 4月シカゴ景況感指数

米国政府の暫定予算期限(新予算が成立せずに、政府機関の閉鎖に追い込まれる可能性)

4月30日(日)

中 4月製造業PMI

<海外決算・現地時間>

4月24日(月)

ハリバートン、ニューモント、アルコア

4月25日(火)

コカ・コーラ、コーニング、3M、デュポン、アーコニック、アイロボット、フリーポート・マクモラン、
キャタピラー、ロッキード・マーチン、マクドナルド、USスチール、AT&T、チポトレ

4月26日(水)

P&G、ボーイング、ペプシコ、ツイッター、ユナイテッド・テクノロジーズ、ペイパル

4月27日(木)

アルファベット、インテル、スターバックス、マイクロソフト、フォード、UPS、アフラック、アマゾン、
アンダーアーマー、セルジーン、チェックポイント、レイセオン

4月28日(金)

エクソン、GM、シェブロン

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年4月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年4月21日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。